

主要な論点

1 職業安定行政関係業務システムの利用状況に照らして、職員端末や求人情報提供端末の規模、配置状況は適切か。

(参考)

- ・システム拠点数 (平成22年6月現在)
1037 (各都道府県労働局、ハローワーク等)
- ・職員端末数 約2.5万台 (配置済み 1.1万台、設置予定 1.4万台) (平成22年6月現在)
- ・求人情報提供端末 約1.9万台 (平成22年6月現在)

2 システムコストの低減を図る等のシステム最適化の目的に照らし、必要な見直しが行われているか。また、その効果は十分か。

(参考)

- 最適化前の既存システム経費 (398億円)
- 最適化計画前の機能に相当するシステム経費 (328億円)
- ▲ 70億円

3 システム最適化後の23年度から更なる機能追加を見込んでいるが、その必要性や費用について、十分精査されているか。

(次ページに続く)

《システム規模の妥当性》

○ 職業安定行政関係業務システムの利用状況に照らして、職員端末の設置数は適切か。

(参考)

- ・システム拠点数（平成22年6月現在）

1037（各都道府県労働局、ハローワーク等）

- ・職員端末数 約2.5万台（配置済み 1.1万台、設置予定 1.4万台）（平成22年6月現在）

職員数 29,424人（正規職員数 11,861人 非正規職員数 17,563人）

○ 職業安定行政関係業務システムの利用状況に照らして、求人情報提供端末の設置数は適切か。

(参考)

- ・求人情報提供端末（※） 約1.9万台 930カ所（平成22年6月現在）

1カ所あたり平均設置数 約20台 最大設置数 190台（池袋所）

1台1日（稼働日数）あたり平均利用回数 11.5回（年間利用者数 約5,460万人）

※求人情報提供端末とは、安定所に来所した求職者本人が簡易な操作で求人情報を閲覧できるよう、画面タッチ方式で求人情報を提供する端末である。

《コストの妥当性》

- システムコストの低減を図る等のシステム最適化の目的に照らし、必要な見直しが行われているか。また、その効果は十分か。

(参考)

単位：億円

	最適化前の既存システム 経費	最適化計画前の機能に 相当するシステム経費	
合計	398	328	▲70億円
運用経費	375	305	
機器借上料	291	187	
回線使用料	35	39	
保守・運用	21	31	
その他	28	48	
開発・設置経費	23	23	
改修的開発	19	18	
設置据付等	4	5	

- システム最適化後の23年度から更なる機能追加を見込んでいるが、その必要性や費用について、十分精査されているか。

(参考) 平成23年度新規機能の追加に伴う設計開発整備費 (精査中)

- ・平成23年度新規機能の追加に伴う設計開発費 77億円 (精査中)
 - ・法・制度改正対応分 20億円 (派遣法改正、職業分類改訂等)
 - ・来所者等からの要望による改修 28億円
 - ・職員等からの要望による改修 29億円

この他、求職者支援制度の創設等の制度改正に伴う必要な開発がある。

(次ページに続く)

○ システム構築等に対するSE単価等は妥当なものか。この評価はどのように行っているのか。

(参考1) 職業安定行政関係業務システム平成22年度予算に係るSE単価
一人月 140万円

(参考2) IT関係人材の単価及び比率

(1) プロジェクトの工数規模と従業者一人当たり平均単価

工数の規模	総費用(千円)	工数合計(人月)	平均単価(千円/人月)
500人月以上	28,938,970	22,875	1,265.1

出展：ソフトウェアメトリックス調査2009

((社)日本情報システム・ユーザー協会調べ(経産省委託調査))

(2) IT関係職種別月額単価(都市：東京都) (単位：千円)

職種	PM(プロジェクトマネージャ)	上級SE	SE	PG(プログラマー)
単価	1,001	842	740	625

出展：(社)経済調査会「積算資料」(平成22年6月)

《調達・プロジェクト管理体制》

○ 職業安定行政関係業務システムに関する組織・体制は、同システムの最適化を実施するために適切な体制であるか。

(参考)

- ・職業安定局最適化実施体制
統括責任者 高齢・障害者雇用対策部長
業務責任者 総務課長 ・ 開発責任者 労働市場センター業務室長
労働市場センターのシステム担当従事人員 21名
- ・平成18年度より外部専門家6名を含む最適化実施評価委員会を設置。
- ・進捗及び調達等につき、CIO補佐官からの助言。

注)平成22年4月1日時点

○ 仕様又は積算について、十分な検証が行われているか。(競争性の確保や経費の一層の縮減方策について、見直しの余地はないか。)

(参考)

[最適化評価委員会における指摘事項の例]

- 1 調達方式に対する指摘
端末・周辺機器の増設、新規拠点の通信回線・LAN工事等の追加調達の考え方を、時間等の制約から随意契約で調達しようとしたが、一般競争入札とするよう指摘を受け、競争入札とした。
- 2 参加要件の緩和
全国拠点における端末設備について、障害時駆けつけ要件を「30分→2時間」に緩和すべきという意見招請が行われ、評価委員会においても、仕様書を見直すよう指摘を受け修正した。

(次ページに続く)

○ 最適化システムについては、競争性のない随意契約は大幅に減少する見込みであるものの、一者応札が多く見られる。

競争性を徹底する観点から、今後の調達にあたって、見直しの余地はないのか。

(参考) 職業安定行政関係業務システムの契約状況 (平成21年度実績) (百万円)

契約金額		一般競争入札		競争性のない随意契約 (総契約額に占める割合)	
			うち一者応札 (一般競争入札に占める割合)		
総契約額	100,925	80,004	77,015 (96.3%)	20,921 【 20.7%】	
内 訳	現行システム	18,170	254	98 (38.6%)	17,916 【 98.6%】
	最適化システム	82,755	79,750	76,917 (96.4%)	3,005 【 3.6%】

※ 21年中に契約した金額であり、国庫債務負担行為含む。

※ 100万円以上の契約

一者応札のうちの金額上位

調達件名	契約金額(百万円)	契約期間
職業安定行政関係システム(仮称) 窓口受付機能群サーバ及び端末設備等一式	29,925	・ 共通サーバ及び平成21年度端末設備 平成21年9月1日～平成26年3月31日 ・ 端末ソフト 平成21年12月1日～平成25年3月31日
職業安定行政関係システム(仮称) 職業紹介サブシステムサーバ等一式	21,105	平成21年11月1日～平成26年3月31日
職業安定行政関係システム(仮称) 端末設備等一式(その2)	21,000	平成21年12月22日～平成26年3月31日